

2 2030年の滋賀の姿

(1) 2030年滋賀の社会経済の想定

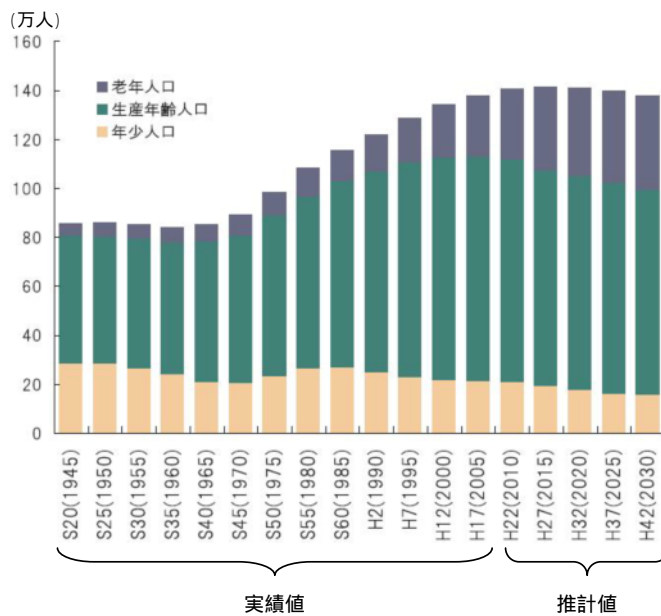
人口と世帯数

滋賀県が2006年に行った人口推計¹によれば、2017年ごろまで増加傾向が続き、2015年で141万人とピークに達した後、減少傾向に転じ、2030年の総人口は138万人程度になると見込まれる。これは現在と同水準の人口規模である²。

年齢構成については、少子高齢化が進んだ結果、生産年齢人口（15～64歳）の割合は2005年から2030年にかけて、67%から60%に減少し、老年人口（65歳以上）の割合は同期間において、18%から28%に増加すると見込まれる。

また世帯数についても同様に実施した推計結果によれば、2005年の47万世帯から、単身世帯の割合の増加により2030年には52万世帯となると見込まれる。平均世帯人員数は、減少傾向が進み、2005年で2.95人/世帯から2030年で2.65人/世帯となると見込まれる。

図表 年齢三区分別人口の推移

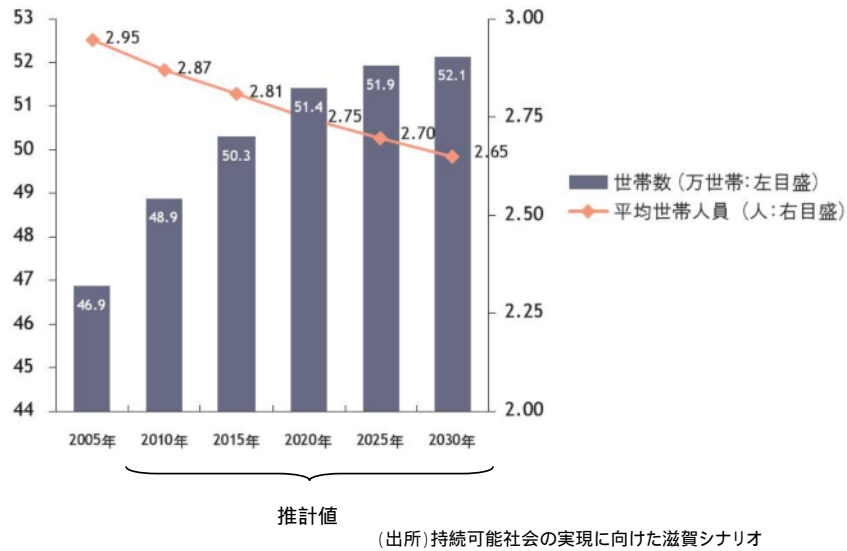


(出所)持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ

¹ 人口推計は平成18年「しが2030年の姿」検討ワーキンググループ報告書による。

² 国立社会保障・人口問題研究所(2002)の推計では2030年にかけて全国で唯一人口が増加し続ける県として想定されており、2030年の滋賀県の人口は1,530千人と推計されている。

図表 世帯数と平均世帯人員数



(出所)持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ

マクロ経済

滋賀県マクロ経済財政ツールによりマクロ経済を推計³した結果、滋賀県の2030年の実質の県内総生産は2002年実績から30%増加し、約7兆6770億円となった。滋賀県の経済は、産業構造上製造業の占める割合が高いため、最終需要に占める移出割合が大きい。そのため、日本全体の経済動向に大きく影響を受ける。ここでは、2030年までの一人あたり日本GDPの成長率を0.87%と仮定している。

図表 滋賀県マクロ経済指標

単位：億円

	2002年	2030年	'30/'02	年平均成長率
滋賀県実質GDP	58,838	76,770	+30%	0.95%
一人あたり(万円)	433	556	+28%	0.90%
実質民間消費支出	25,407	31,445	+24%	0.76%
実質公的消費	8,775	16,172	+84%	2.21%
実質民間設備投資	7,818	10,982	+40%	1.22%
実質住宅投資	2,453	2,847	+16%	0.53%
実質公的固定資本形成	4,329	3,393	-22%	-0.87%
実質移出	60,038	81,316	+35%	1.09%
実質移入	51,832	71,622	+38%	1.16%

(出所)持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ

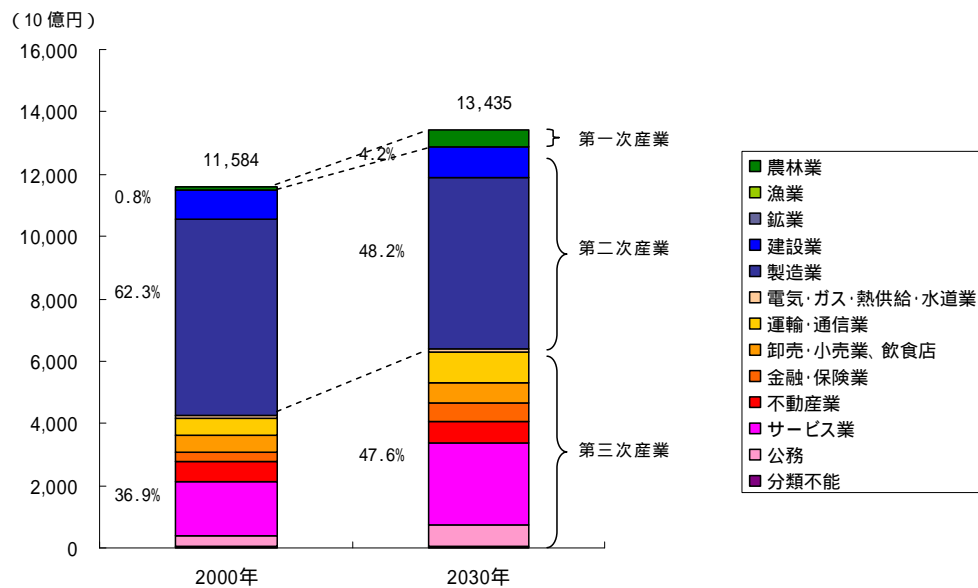
³ 滋賀県持続可能社会研究会による。

産業構造

上記のマクロ経済の最終需要から産業連関分析を行い、滋賀県の産業構造の推計⁴を行った。

推計の結果、第一次産業のシェアは2000年の0.8%から大きく増加し、2030年で4.2%になると見込まれる。第二次産業の規模は生産額でやや減少し、シェアでも2000年の62.3%から2030年で48.2%に減少すると見込まれる。第三次産業のシェアは2000年の36.9%から2030年で47.6%に大きく増加すると見込まれる。

図表 滋賀県産業別生産額



(出所)持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ

生活時間

平均的な滋賀県民の一日の時間の使い方を、性別・年齢別に示すと以下のとおり⁵となる。

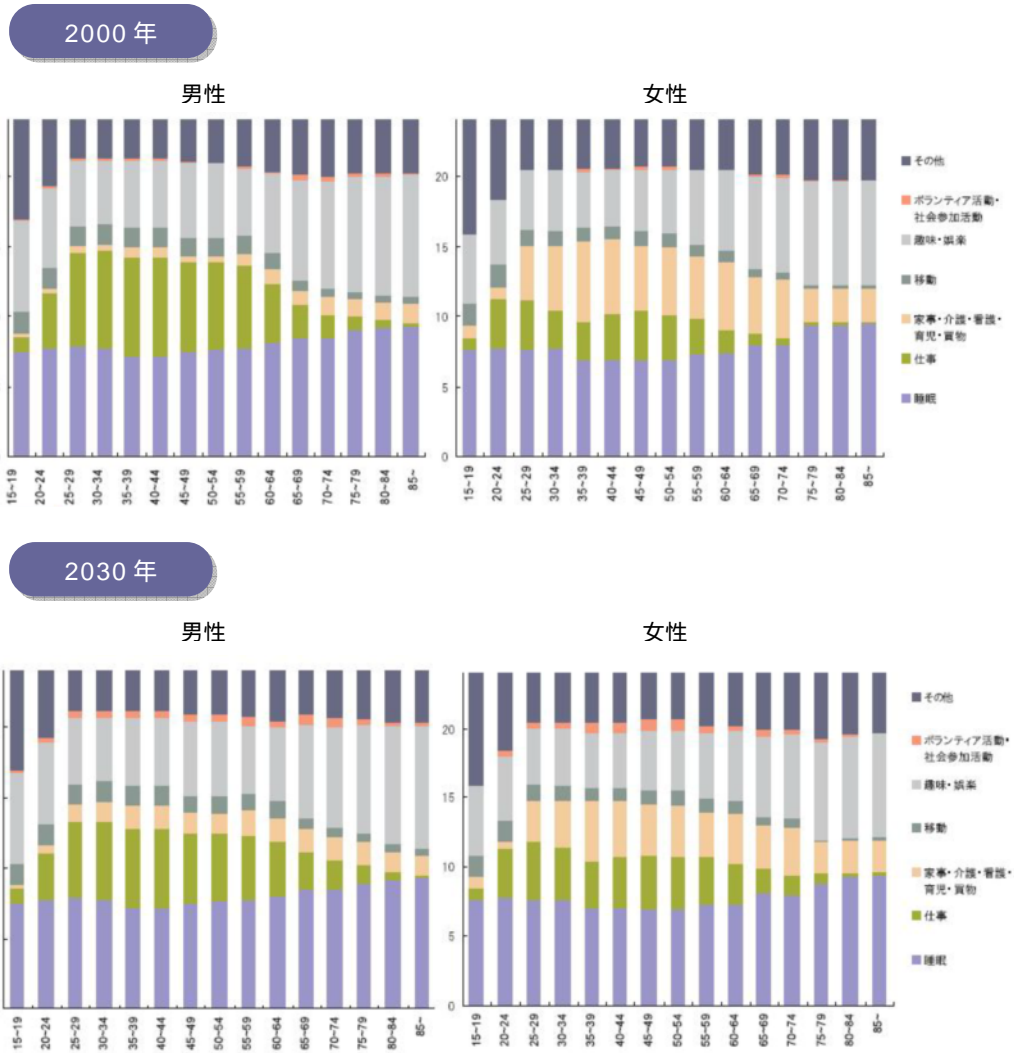
男性はワークシェアリング等の普及により、仕事に従事する時間が短縮され、家事に関わる時間が増加して、一方、女性は、仕事の時間が増加し、家事の時間が減少するものと見込まれる。また、高齢者人口の増加が見込めることから、高齢者の

⁴滋賀県持続可能社会研究会による。

⁵ 滋賀県持続可能社会研究会による。

余暇活動の時間増加や地域活動への参加の活性化が期待できる。

図表 平均的な滋賀県民の一日の時間の使い方



(出所)持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ

(2)めざすべき社会像

2030年の持続可能な滋賀の社会像は、人口の変化と経済の発展を前提としながら、人間活動を環境容量内に収めつつ、すべての人々が安全・安心で、快適な質の高い生活を享受できる社会像である。

ここでは、滋賀県基本構想で描かれた将来の姿に、環境面での視点で、より具体的に将来像を描いた。

持続可能な滋賀の社会像「ビジョン」を実現するためのシナリオを設定し、それぞれの取り組みを実施していく必要がある。



1)地域環境が守られ、有効に活用されているか、2)県内産業が活性化し、地域経済が豊かであるか、3)県内各地で安全で快適なまちづくりが進んでいるか、4)県民の暮らしが充実し、豊かであるか、という県民からの視点で、「地域環境」、「産業」、「まちづくり」、「暮らし」という4つのカテゴリー分類のもとで、社会像を以下に整理した。

持続可能な滋賀の社会像

地域環境

- ・ 温室効果ガスの排出量は半減されており(1990年比)、地球全体及び各地域で温暖化は抑制されている。
- ・ 異常気象も起こりにくくなり、地域経済や地域社会に深刻な被害は出なくなっている。
- ・ 四季が感じられ、積雪がある。また、美しい琵琶湖や緑の森林がある。
- ・ 琵琶湖では貝類や魚類など生物多様性が確保されており、様々な在来の生き物でにぎわっている。

産業

- ・ 一次産業は安全で高品質な近江米、近江牛、近江茶などが地域ブランドとして根付き、国内でのステイタスを確立するとともに、地産地消が進み、魅力豊かな産業として確立している。
- ・ 消費者の感性に着目した商品やサービスなど多様なニーズに柔軟に対応した商業・サービス業が展開されている。
- ・ 滋賀県産木材利用が促進されており、豊かな森林が確保されている。
- ・ 農林水産業による適切な利用によって農地や森林の多面的機能等が持続的に発揮されている。
- ・ 琵琶湖では固有種や在来種が保全され、漁獲量が増加している。
- ・ グローバルな展開の核となる研究開発が活発に行われ、顧客の要望や環境変化に機動的・柔軟に対応するモノづくりが発展するとともに、環境、健康福祉、観光、バイオ、ITなどの分野で中核企業を中心にクラスターが形成されている。また、活発な知的財産の創造が行われ、産業が活性化されている。

書式変更：箇条書きと段落番号

まちづくり

- ・ 公共交通や歩道の整備により、自動車利用が減り、歩きやすい街づくり等が推進され、自転車利用や鉄道利用が促進されている。
- ・ 貨物輸送モーダルシフトにより、鉄道の割合が高くなる。さらに旅客輸送においても公共交通機関の整備により鉄道利用が増えるなど、効率的な輸送システムが確立されている。
- ・ 都市部は住宅・商店などが集約されコンパクトシティ化しており、乱雑な住宅立地が抑えられ、それによりまとまったオープンスペースが生まれ、緑地などが計画的に取り入れられており、快適な都市景観が実現されている。
- ・ 職と住が近接し、サービス業の施設も集約され、利便性と経済性も向上している。
- ・ コンパクトシティの形成により、そこに住む人が交わる機会が増え、コミュニティが地域の課題を自らで解決している。
- ・ 農山村部では、都市部のコンパクト化が森林、農地の住宅用地・工場用地への転用を抑え、農地と森林の面積が確保されている。
- ・ 農業や林業の生産活動や森林づくりを通して県土が保全され、美しい田園景観が維持されている。

暮らし

- ・ クールビズ、ウォームビズや連続的な入浴、エコクッキングなど省エネルギー行動がほぼ全ての家庭に普及しており、環境への負担が少ない暮らしのスタイルが定着している。
- ・ 高価でも高品質、高効率、長寿命の家電製品を選択する消費者が増えるなど、消費意識が変化している。
- ・ ITを活用したHEMSの導入や、次世代断熱水準の住宅が新築、リフォーム、住み替え時に選択されることにより、省エネで快適な生活が実現している。
- ・ 自家用車だけに頼らず、鉄道やバス等公共交通機関により、身近な移動が可能になっている。
- ・ 資源回収、分別回収が徹底されている。また、生ごみの資源化が推進されている。
- ・ フナやシジミなど豊富な琵琶湖の魚を食べている。
- ・ 琵琶湖で泳いだり、美しい水辺に集うなど、人々が琵琶湖で遊んでいる。

現状維持型の社会における地域環境像

(現状より、おもいきった対策をとらないまま推移した社会)

地域環境

- ・ 温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどり(1990年比 15%増)、地球全体及び各地域で温暖化が進行している。
- ・ 気温上昇により暖冬、台風頻発、積雪量減少など異常気象が頻発し、琵琶湖の生態系は危機にさらされている。水不足や干ばつ等農業への打撃や、感染症の増加、都市・建築物への被害など、地域経済や地域社会に様々な悪影響が複合的に生じている。
- ・ 桜の開花が早まったり、鮮やかな紅葉が見られない、雪景色がなくなる、さらに冬の渡り鳥が減少するなど、昔からの滋賀県の日常の風景が見られない。
- ・ 琵琶湖の水環境の保全対策が遅れ、健全な生態系が維持できていない。